

平成 29 年 度

大 阪 市 水 道 事 業 会 計 予 算 書

平成29年度大阪市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成29年度大阪市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 世 帯 数	1,597,000 世帯
(2) 年 間 総 給 水 量	398,760,000 立方メートル
(3) 1 日 平 均 給 水 量	1,092,493 立方メートル
(4) 主 要 事 業 の 概 要	
浄水施設整備事業	5,017,180 千円
配水管整備事業	13,255,090 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益		68,979,424 ^{千円}
第1項 営業収益	66,901,545 ^{千円}	
第2項 営業外収益	2,077,879	

支 出

第1款 水道事業費用		57,870,582 ^{千円}
第1項 営業費用	51,302,630 ^{千円}	
第2項 営業外費用	5,960,728	
第3項 特別損失	547,224	
第4項 予 備 費	60,000	

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 35,139,465千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,430,881千円及び損益勘定留保資金 33,708,584千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入		1,856,596 ^{千円}
第1項 企業債	1,000,000 ^{千円}	
第2項 固定資産売却代金	96,910	
第3項 工事負担金	716,521	
第4項 分担金	38,280	
第5項 雑収入	4,885	

支 出

第1款 資本的支出		36,996,061 ^{千円}
第1項 建設改良費	19,758,720 ^{千円}	
第2項 償還金	17,231,260	
第3項 繰替金	4,801	
第4項 雑支出	1,280	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
	平成 年度	
浄送水設備整備工事	30～46	17,818,000 千円
配水設備整備工事	30～34	17,403,000
給水装置整備工事	30	664,000
営業関連運営事業	30～34	1,096,000
桜並木通り抜け運営事業	30	6,000
水道情報システム事業	30	5,000
水安全マネジメント システム認証審査事業	30～31	5,000
合 計		36,997,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
浄配水設備改良事業	1,000,000 千円	普通貸借又は 証券発行（他 の地方公共団 体との共同発 行を含む。）。	年9.5%以内 （ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 資金について、 利率の見直し を行った後に おいては、当 該見直し後の 利率）	起債年度の翌年度か ら据置期間を含め、 40年以内に償還する。 ただし、本期間中に 未償還額の範囲内に おいて借り替えるこ とができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(貯蔵品購入限度額)

第 9 条 貯蔵品の購入限度額は、1,500,000千円と定める。

平成 29 年 2 月 24 日 提 出

大阪市長 吉 村 洋 文

(議案第 63 号)

平成 29 年度

大 阪 市 水 道 事 業 会 計 予 算
に 関 す る 説 明 書

目 次

平成29年度大阪市水道事業会計予算実施計画	1 頁
平成29年度大阪市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	6 頁
給与費明細書	8 頁
債務負担行為に関する調書	14 頁
平成29年度大阪市水道事業予定損益計算書	16 頁
平成29年度大阪市水道事業予定貸借対照表	17 頁
平成28年度大阪市水道事業予定損益計算書	18 頁
平成28年度大阪市水道事業予定貸借対照表	19 頁
会計書類に関する注記	20 頁

平成29年度大阪市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 68,979,424	
	1 営業収益		66,901,545	
		1 給 水 収 益	63,606,753	水道料金
		2 受託工事収益	285,955	配水管の移設等並びに給水装置の新設及び修繕の工事受託による収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	3,008,837	下水道使用料徴収関係経費の繰入等
	2 営業外収益		2,077,879	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,836	預金利息等
		2 国 庫 補 助 金	270	国からの補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	1,360,090	長期前受金の戻入
		4 引 当 金 戻 入	1,871	引当金の戻入
		5 雑 収 益	707,812	上記以外の営業外収益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			千円 57,870,582	
	1 営業費用		51,302,630	
		1 浄水送水費	9,372,314	浄水送水作業及びこれに係る設備の維持に要する費用
		2 配水費	6,610,550	配水作業及び配水管等に係る設備の維持に要する費用
		3 給水費	4,927,533	給水装置に付属する量水器その他の設備の維持及び作業に要する費用
		4 受託工事費	356,885	配水管の移設等並びに給水装置の新設及び修繕の受託工事に要する費用
		5 業務費	6,297,768	検針、料金の調定及び徴収その他業務の運営に要する費用
		6 総係費	5,135,477	事業活動の全般に関連する費用
		7 減価償却費	16,628,668	固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	1,973,435	固定資産の除却費
	2 営業外費用		5,960,728	
		1 支払利息及び企業債取扱い諸費	3,125,030	企業債及び借入金の利息並びに企業債発行等の手数料及び取扱諸費
		2 一般会計分担金	758,000	一般会計の総括経費等の分担金
		3 繰延勘定償却	1,443	企業債発行差金の償却費
		4 消費税及び地方消費税	1,962,644	納付税額
		5 雑支出	113,611	上記以外の営業外費用
	3 特別損失		547,224	
		1 その他特別損失	547,224	固定資産の除却費

款	項	目	予 定 額	備 考
	4 予 備 費		千円 60,000	
		1 予 備 費	60,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 1,856,596	
	1 企 業 債		1,000,000	
		1 浄配水設備改良事業資金	1,000,000	浄配水設備改良事業に要する資金に充てるため起こす企業債
	2 固 定 資 産 金		96,910	
		1 固 定 資 産 金	96,910	固定資産の売却代
	3 工 事 負 担 金		716,521	
		1 工 事 負 担 金	716,521	配水管工事等に対する工事負担金
	4 分 担 金		38,280	
		1 分 担 金	38,280	給水装置の新設等にかかる分担金
	5 雑 収 入		4,885	
		1 蓄積基金収入	4,801	基金の運用益
		2 雑 収 入	84	上記以外の雑収入

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 36,996,061	
	1 建 設 改 良 費		19,758,720	
		1 改 良 費	19,489,023	事業設備の改良整備に要する経費
		2 リ ー ス 債 務 額 支 払 額	269,697	リース債務の支払額
	2 償 還 金		17,231,260	
		1 企 業 債 償 還 金	17,231,260	企業債の元金償還金
	3 繰 替 金		4,801	
		1 基 金 へ 繰 出	4,801	水道事業基金への繰出
	4 雑 支 出		1,280	
		1 雑 支 出	1,280	上記以外の資本的支出

平成29年度大阪市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

区 分	当 年 度 予 定 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	9,612,061
減価償却費	16,628,668
繰延勘定償却	1,443
有形固定資産除却費	1,043,413
その他特別損失	276,011
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,735
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,591
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 97
市町村交付金引当金の増減額(△は減少)	△ 1,870
長期前受金戻入額	△ 1,360,090
受取利息及び受取配当金	△ 7,836
支払利息	3,115,616
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 50,510
破産更生債権等の増減額(△は増加)	97
未収金の増減額(△は増加)	3,180
未払金の増減額(△は減少)	517,730
その他	313,784
小計	30,123,926
利息及び配当金の受取額	7,836
利息の支払額	△ 3,115,616
その他	△ 589,795
業務活動によるキャッシュ・フロー	26,426,351
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 21,751,350
有形固定資産の売却による収入	84,691
無形固定資産の取得による支出	△ 196,938
その他固定資産の売却による収入	62,729
工事負担金による収入	698,612
基金への繰出しによる支出	△ 4,801
その他	39,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,068,008
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 17,231,260
リース債務の返済による支出	△ 249,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,480,980
資金増加額(又は減少額)	△ 11,122,637
資金期首残高	44,534,401
資金期末残高	33,411,764

給 与 費

(1) 総 括

区 分		職 員 数		給
		特 別 職	一 般 職	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (51) 1,408	千円 5,213,667
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(58) 1,463	5,436,844
比 較		0	(△ 7) △ 55	△ 223,177

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当
職員手当 の 内 訳	本年度	千円 248,599	千円 903,065	千円 267,138	千円 44,871
	前年度	259,812	935,983	266,307	41,383
	比 較	△ 11,213	△ 32,918	831	3,488

明 細 書

与 費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円 5,422,447	千円 10,636,114	千円 2,137,782	千円 1,121	千円 12,775,017
5,862,318	11,299,162	2,153,046	1,352	13,453,560
△ 439,871	△ 663,048	△ 15,264	△ 231	△ 678,543

超過勤務及び 深夜手当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 及 び 勤 勉 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当
千円 491,782	千円 1,145	千円 1,732	千円 2,429,983	千円 945,056	千円 89,076
486,673	662	1,932	2,558,252	1,216,930	94,384
5,109	483	△ 200	△ 128,269	△ 271,874	△ 5,308

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 223,177 千円	給与改定に伴う 増加分	8,499 千円	給与改定の状況 前年度給与の改定率 0.15%
		昇給に伴う増加分	50,336	
		その他の増減分	△ 282,012	予算計上人員 (51) 本年度 1,409 人 (58) 前年度 1,464 人 (△ 7) 増 減 △ 55 人
職 員 手 当	△ 439,871	給与改定に伴う 増加分	59,222	期末勤勉手当 支給月数の増 0.1月
		退職手当の増減 分	△ 271,874	退職給付引当金計上人員の減等
		その他の増減分	△ 227,219	

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		事 務 ・ 技 術 員 職 (企業職給料表(1))	技 能 職 員 (企業職給料表(2))	そ の 他 の 職 員 (企業職給料表(1))
28年10月1日 現 在	職 員 数	人 924	人 502	人 4
	平均給料月額	円 308,859	円 284,067	円 339,663
	平 均 年 齢	歳 月 44 3	歳 月 47 6	歳 月 58 1
27年10月1日 現 在	職 員 数	人 966	人 517	人 4
	平均給料月額	円 316,990	円 295,060	円 351,684
	平 均 年 齢	歳 月 43 6	歳 月 46 9	歳 月 57 1

イ 初 任 給

区 分	事 務 ・ 技 術 員 職	技 能 職 員	その他の職員	一般会計の制度	
				行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	円 143,700	円 142,200	円 139,700	円 143,700	円 142,200
大 学 卒	166,600			166,600	

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
28年10月1日現在	8 級	2	1	3 級	58	12
	7 級	7	1	2 級	143	28
	6 級	38	4	1 級	(25) 301	(100) 60
	5 級	35	3			
	4 級	168	18			
	3 級	425	46			
	2 級	(21) 247	(100) 26			
	1 級	6	1			
	計	(21) 928	(100) 100	計	(25) 502	(100) 100

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (1)	理 事	部 長	課 長	課長代理	担当係長	係 員		

区 分	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (2)	係 員		

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有
比 較	(0.025) 0.05	(0.025) 0.05	(0.05) 0.1	
一般会計の制度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有

(注) () 内は、再任用職員の標準的な支給率である。

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率	25.55625	34.5825	49.59	49.59
一般会計の制度 (支 給 率)	25.55625	34.5825	49.59	49.59

カ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

(新規提出分)

事 項	限 度 額	28 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
浄 送 水 設 備 整 備 工 事	17,818,000 ^{千円}	—	— ^{千円}
配 水 設 備 整 備 工 事	17,403,000	—	—
給 水 装 置 整 備 工 事	664,000	—	—
営 業 関 連 運 営 事 業	1,096,000	—	—
桜並木通り抜け運営事業	6,000	—	—
水道情報システム事業	5,000	—	—
水安全マネジメント システム認証審査事業	5,000	—	—
合 計	36,997,000		

(議決済分)

事 項	限 度 額	28 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
水道情報システム事業 (24～26、28年度議決分)	1,252,000 ^{千円}	25 ～ 28 年 度	352,533 ^{千円}
浄 送 水 設 備 整 備 工 事 (25、26及び28年度議決分)	20,287,000	26 ～ 28 年 度	4,078,554
配 水 設 備 整 備 工 事 (26～28年度議決分)	30,186,000	27 ～ 28 年 度	15,078,255
営 業 関 連 運 営 事 業 (26～28年度議決分)	16,034,000	27 ～ 28 年 度	5,856,115
給 水 装 置 整 備 工 事	1,092,000	—	—
合 計	68,851,000		25,365,457

に 関 す る 調 書

29 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	そ の 他
30 ～ 46 年 度	千円 17,818,000	千円 15,824,000	千円 0	千円 1,994,000
30 ～ 34 年 度	17,403,000	13,905,000	0	3,498,000
30 年 度	664,000	0	0	664,000
30 ～ 34 年 度	1,096,000	0	0	1,096,000
30 年 度	6,000	0	0	6,000
30 年 度	5,000	0	0	5,000
30 ～ 31 年 度	5,000	0	0	5,000
	36,997,000	29,729,000	0	7,268,000

29 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	そ の 他
29 ～ 36 年 度	千円 499,010	千円 0	千円 0	千円 499,010
29 ～ 57 年 度	13,276,005	11,475,000	0	1,801,005
29 ～ 33 年 度	11,872,488	9,420,000	0	2,452,488
29 ～ 33 年 度	5,091,683	0	0	5,091,683
29 ～ 31 年 度	1,092,000	0	0	1,092,000
	31,831,186	20,895,000	0	10,936,186

平成29年度大阪市水道事業予定損益計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	49,824,912 ^{千円}	営 業 収 益	61,972,652 ^{千円}
浄 水 送 水 費	8,882,686	給 水 収 益	58,895,141
配 水 費	6,372,746	受 託 工 事 収 益	280,220
給 水 費	4,724,871	そ の 他 営 業 収 益	2,797,291
受 託 工 事 費	338,934		
業 務 費	5,949,194		
総 係 費	5,041,679		
減 価 償 却 費	16,628,668		
資 産 減 耗 費	1,886,134		
営 業 利 益	(12,147,740)		
営 業 外 費 用	3,994,675	営 業 外 収 益	2,044,139
支 払 利 息 及 び	3,124,773	受 取 利 息	7,836
企 業 債 取 扱 諸 費		及 び 配 当 金	
一 般 会 計 分 担 金	758,000	国 庫 補 助 金	270
繰 延 勘 定 償 却	1,443	長 期 前 受 金 戻 入	1,360,090
雑 支 出	110,459	引 当 金 戻 入	1,871
予 備 費	60,000	雑 収 益	674,072
経 常 利 益	(10,137,204)		
特 別 損 失	525,143		
そ の 他 特 別 損 失	525,143		
当 年 度 純 利 益	9,612,061		
計	64,016,791	計	64,016,791
当 年 度 純 利 益		9,612,061,000円	
前年度繰越利益剰余金		27,147,211,202円	
当年度未処分利益剰余金		36,759,272,202円	

平成29年度大阪市水道事業予定貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	415,438,063,187 ^円	固 定 負 債	148,370,663,258 ^円
有 形 固 定 資 産	393,415,941,134	企 業 債	133,505,984,640
土 地	5,736,424,008	リ ー ス 債 務	647,194,901
建 物	42,015,504,434	引 当 金	13,776,185,102
構 築 物	616,420,784,469	そ の 他 固 定 負 債	441,298,615
機 械 及 び 装 置	109,900,719,277	流 動 負 債	34,763,598,516
車 両 運 搬 具	475,923,491	企 業 債	15,377,798,336
工 具 、 器 具	1,737,651,516	リ ー ス 債 務	344,174,000
及 び 備 品	1,486,581,139	未 払 金	14,390,640,985
リ ー ス 資 産	11,645,213,356	前 受 金	257,477,417
建 設 仮 勘 定	△ 396,002,860,556	引 当 金	1,140,081,000
減 価 償 却 累 計 額	12,974,861,384	預 り 金	3,253,426,778
無 形 固 定 資 産	19,357,000	繰 延 収 益	34,418,180,387
地 上 権	12,222,575,954	長 期 前 受 金	63,475,250,361
共 同 溝 利 用 権	156,699,585	収 益 化 累 計 額	△ 29,057,069,974
ソ フ ト ウ ェ ア	576,228,845	資 本 金	193,945,816,708
建 設 仮 勘 定	9,047,260,669	剰 余 金	46,804,450,768
投 資 そ の 他 の 資 産	210,800,000	資 本 剰 余 金	10,045,178,566
投 資 有 価 証 券	511,600,000	国 庫 補 助 金	418,979,026
出 資 金	7,676,719,138	一 般 会 計 補 助 金	154,534,000
基 金	28,625,054	工 事 負 担 金	5,108,402,983
破 産 更 生 債 権 等	△ 28,625,054	分 担 金	2,718,071,956
貸 倒 引 当 金	971,319,846	受 贈 財 産 額	386,122,960
そ の 他 固 定 資 産	△ 558,254,315	そ の 他 資 本 金	1,259,067,641
減 価 償 却 累 計 額	235,076,000	利 益 剰 余 金	36,759,272,202
そ の 他 投 資	42,861,759,050	当 年 度 未 処 分 金	36,759,272,202
流 動 資 産	33,411,764,284	利 益 剰 余 金	
現 金 ・ 預 金	5,530,984,022		
未 収 金	△ 63,802,871		
貸 倒 引 当 金	718,288,697		
貯 蔵 品	3,264,401,440		
前 払 金	123,478		
そ の 他 流 動 資 産	2,887,400		
繰 延 勘 定			
計	458,302,709,637	計	458,302,709,637

平成28年度大阪市水道事業予定損益計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	47,168,369 ^{千円}	営 業 収 益	62,041,488 ^{千円}
浄 水 送 水 費	8,214,535	給 水 収 益	59,319,559
配 水 費	6,009,056	受 託 工 事 収 益	25,171
給 水 費	4,409,265	そ の 他 営 業 収 益	2,696,758
受 託 工 事 費	132,614		
業 務 費	5,776,658		
総 係 費	4,744,764		
減 価 償 却 費	16,451,179		
資 産 減 耗 費	1,430,298		
営 業 利 益	(14,873,119)		
営 業 外 費 用	4,355,033	営 業 外 収 益	2,132,574
支 払 利 息 及 び	3,435,900	受 取 利 息	9,536
企 業 債 取 扱 諸 費		及 び 配 当 金	
一 般 会 計 分 担 金	854,000	長 期 前 受 金 戻 入	1,358,183
繰 延 勘 定 償 却	4,747	引 当 金 戻 入	10,374
雑 支 出	60,386	雑 収 益	754,481
経 常 利 益	(12,650,660)		
特 別 損 失	441,798	特 別 利 益	437,022
そ の 他 特 別 損 失	441,798	固 定 資 産 売 却 益	437,022
当 年 度 純 利 益	12,645,884		
計	64,611,084	計	64,611,084
当 年 度 純 利 益		12,645,884,000円	
前年度繰越利益剰余金		0円	
その他未処分利益剰余金		14,501,327,202円	
変 動 額			
当年度未処分利益剰余金		27,147,211,202円	

平成28年度大阪市水道事業予定貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	410,437,796,398 ^円	固 定 負 債	162,332,285,017 ^円
有 形 固 定 資 産	388,030,149,345	企 業 債	147,883,783,188
土 地	5,751,925,008	リ ー ス 債 務	250,555,112
建 物	42,856,277,766	引 当 金	13,761,449,102
構 築 物	603,353,497,098	そ の 他 固 定 負 債	436,497,615
機 械 及 び 装 置	107,368,316,277	流 動 負 債	35,914,996,468
車 両 運 搬 具	447,573,491	企 業 債	17,231,259,788
工 具 、 器 具	2,397,802,516	リ ー ス 債 務	175,561,000
及 び 備 品	671,608,350	未 払 金	13,872,910,685
リ ー ス 資 産	10,043,040,395	前 受 金	257,477,417
建 設 仮 勘 定	△ 384,859,891,556	引 当 金	1,124,360,800
減 価 償 却 累 計 額	13,327,064,384	預 り 金	3,253,426,778
無 形 固 定 資 産	8,868,949,071	繰 延 収 益	35,044,214,387
共 同 溝 利 用 権	406,731,585	長 期 前 受 金	63,016,278,361
ソ フ ト ウ ェ ア	4,051,383,728	収 益 化 累 計 額	△ 27,972,063,974
建 設 仮 勘 定	9,080,582,669	資 本 金	193,945,816,708
投 資 そ の 他 の 資 産	210,800,000	剰 余 金	37,192,389,768
投 資 有 価 証 券	511,600,000	資 本 剰 余 金	10,045,178,566
出 資 金	7,671,918,138	国 庫 補 助 金	418,979,026
基 金	28,722,054	一 般 会 計 補 助 金	154,534,000
破 産 更 生 債 権 等	△ 28,722,054	工 事 負 担 金	5,108,402,983
貸 倒 引 当 金	997,463,846	分 担 金	2,718,071,956
そ の 他 固 定 資 産	△ 545,079,315	受 贈 財 産 額	386,122,960
減 価 償 却 累 計 額	233,880,000	そ の 他 資 本 金	1,259,067,641
そ の 他 投 資	53,987,575,550	剰 余 金	27,147,211,202
流 動 資 産	44,534,400,784	利 益 剰 余 金	27,147,211,202
現 金 ・ 預 金	5,534,164,022	当 年 度 未 処 分 金	
未 収 金	△ 63,802,871	利 益 剰 余 金	
貸 倒 引 当 金	718,288,697		
貯 蔵 品	3,264,401,440		
前 払 金	123,478		
そ の 他 流 動 資 産	4,330,400		
繰 延 勘 定			
計	464,429,702,348	計	464,429,702,348

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券、出資金及び基金の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品
移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法

主として定額法、機械及び装置については定率法（但し、取替資産については取替法）

主な耐用年数

建物	17～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	5～20年

2. 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

水利施設利用権	20年
共同溝利用権	42年
ソフトウェア	5年

3. リース資産

減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. その他固定資産

有形固定資産（リース資産を除く）の例によっている。

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、3年経過した債権を回収不能見込額とみなして算出している。

4. 市町村交付金引当金

国有資産等所在市町村交付金の支出に備えるため、各年度末における交付金支出見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書

(1) 重要な非資金取引

新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ814,973千円である。

3. リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	平成28年度 (平成29年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)
1年内	85,376 千円	6,130 千円
1年超	6,130 千円	0 千円
計	91,506 千円	6,130 千円

4. その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成28年度において、退職手当として789,827千円を支給するため、退職給付引当金789,827千円を使用する。

平成29年度において、退職手当として930,321千円を支給するため、退職給付引当金930,321千円を使用する。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	平成28年度 (平成29年 3 月31 日)	平成29年度 (平成30年 3 月31 日)
短期リース債務	175, 561 千円	344, 174 千円
長期リース債務	250, 555 千円	647, 195 千円
計	426, 116 千円	991, 369 千円